



2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 ライオン株式会社
 コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 掬川 正純
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 竹生 昭彦 (TEL) 03-3621-6211

四半期報告書提出予定日 2020年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績 (2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	82,555	4.6	18,733	214.7	19,076	212.5	14,018	249.8	13,559	294.0	5,760	△2.5
2019年12月期第1四半期	78,937	△0.5	5,953	△46.9	6,103	△46.7	4,007	△65.8	3,441	△62.8	5,909	△37.5

(注) 事業利益 2020年12月期第1四半期 9,093百万円 (63.5%) 2019年12月期第1四半期 5,560百万円 (△6.8%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	46.64	46.58
2019年12月期第1四半期	11.84	11.82

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	371,504	223,784	211,548	56.9
2019年12月期	380,701	221,201	208,421	54.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	10.00	—	11.00	21.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	168,000	0.4	21,500	66.8	15,000	72.6	円 銭 51.60
通期	355,000	2.2	39,500	32.4	27,000	31.3	円 銭 92.88

(注) 1. 事業利益 第2四半期(累計) 12,500百万円 通期 30,500百万円

2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期1Q	299,115,346株	2019年12月期	299,115,346株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年12月期1Q	8,405,859株	2019年12月期	8,405,440株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期1Q	290,709,635株	2019年12月期1Q	290,660,930株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結業績は、売上高825億5千5百万円（前年同期比4.6%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比5.6%増）、事業利益90億9千3百万円（前年同期比63.5%増）、営業利益187億3千3百万円（同214.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益135億5千9百万円（同294.0%増）となりました。

当社グループは、中期経営計画「L I V E計画（LION Value Evolution Plan）」の基本戦略である、「新価値創造による事業の拡張・進化」、「グローカライゼーションによる海外事業の成長加速」、「事業構造改革による経営基盤の強化」、「変革に向けたダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進しています。

国内事業では、ハミガキ、ハンドソープ、制汗剤、台所用洗剤、皮膚用薬等において新製品を導入し、効率的なマーケティング施策等により育成を図りました。

海外事業では、洗濯用洗剤等のホームケア分野、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野において、事業規模の拡大を図りました。

当第1四半期は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内外の事業活動に影響が生じました。このような状況下、当社グループは社会的責任を果たすべく、感染拡大の防止と従業員の安全確保に最大限努めるとともに、商品の供給継続に注力しました。

なお、2020年2月28日に発表しましたとおり、同日付で本社の土地譲渡を行っております。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	82,555		78,937		3,618	4.6%
事業利益	9,093	11.0%	5,560	7.0%	3,532	63.5%
営業利益	18,733	22.7%	5,953	7.5%	12,780	214.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	13,559	16.4%	3,441	4.4%	10,117	294.0%

(注) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益（事業利益）			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
一般用消費財事業	55,886	50,189	5,696	11.3%	7,233	3,617	3,615	99.9%
産業用品事業	13,579	13,080	498	3.8%	661	382	278	72.9%
海外事業	24,735	25,718	△982	△3.8%	1,571	1,844	△273	△14.8%
その他	5,920	7,075	△1,155	△16.3%	422	246	176	71.7%
小計	100,120	96,064	4,056	4.2%	9,888	6,091	3,797	62.3%
調整額	△17,565	△17,127	△438	—	△795	△531	△264	—
合計	82,555	78,937	3,618	4.6%	9,093	5,560	3,532	63.5%

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

＜一般用消費財事業＞

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前年同期比11.3%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比99.9%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	55,886		50,189		5,696	11.3%
セグメント利益	7,233	12.9%	3,617	7.2%	3,615	99.9%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では3,656百万円、前第1四半期では3,353百万円となっております。

〔売上高の分野別状況〕

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
オーラルケア分野	14,927	13,506	1,421	10.5%
ビューティケア分野	7,703	5,224	2,479	47.5%
ファブリックケア分野	13,505	13,046	459	3.5%
リビングケア分野	5,149	4,169	980	23.5%
薬品分野	5,468	5,308	159	3.0%
その他の分野	9,131	8,935	196	2.2%

(オーラルケア分野)

ハミガキは、昨年発売した「システム ハグキプラス プレミアムハミガキ」が加わるとともに、“歯に蓄積した着色汚れによるくすみ”まで除去する「システム E^{イーエックス}X W ハミガキ」を新発売した「システム E^{イーエックス}X ハミガキ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

ハブラシは、昨年発売した「クリニカアドバンテージ NEXT STAGE^{ネクスト ステージ} ハブラシ」や「NONIO^{ノニオ} ハブラシ」が加わるとともに、「システム ハグキプラス ハブラシ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

デンタルリンスは、「NONIO^{ノニオ} マウスウォッシュ」や「システム ハグキプラス デンタルリンス」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(ビューティケア分野)

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が前年同期を大幅に上回るとともに、きちんと殺菌して、“うるおいバリア”が手肌を守る新製品「キレイキレイ薬用ハンドコンディショニングソープ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

ボディソープは、「hadakara^{ハダカラ} ボディソープ」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

制汗剤は、新配合の高密着成分(無水硫酸ナトリウム)により、こすれに強く、高い密着力を実現した新製品「Ban^{バン} 汗ブロック プラチナロールオン」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(ファブリックケア分野)

柔軟剤は、独自の極小消臭成分が繊維1本1本の奥までいきわたり、しっかり吸着する「ソフラン プレミアム消臭」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を上回りました。

洗濯用洗剤は、昨年発売した超コンパクト液体洗剤「トップ スーパー^{ナノックス}NANOX ニオイ専用」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、「CHARMY ^{チャーミー} Magica」が堅調に推移するとともに、食器洗い機専用洗剤「CHARMY ^{チャーミー} クリスタ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

住居用洗剤は、浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」や浴室用カビ防止剤「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、「バファリンA」や「バファリン プレミアム」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

点眼剤は、「スマイル40 ^{ディーエックス} プレミアム D X」や「スマイル40 ^{ディーエックス} メディクリア D X」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

ニキビ薬、足用冷却シートの売上は、訪日観光客数の減少により、前年同期を下回りました。

(その他の分野)

通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が堅調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

＜産業用品事業＞

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「自動車分野」、2次電池用導電性カーボン等の「電気・電子分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比3.8%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比72.9%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	13,579		13,080		498	3.8%
セグメント利益	661	4.9%	382	2.9%	278	72.9%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では5,925百万円、前第1四半期では5,367百万円となっております。

自動車分野では、自動車部品用カーボンが前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。電気・電子分野では、機能性材料や導電性樹脂の需要が減少し、全体の売上は前年同期を下回りました。

業務用洗浄剤分野では、厨房向け消毒用アルコールやハンドソープが前年同期を大幅に上回り、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

＜海外事業＞

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前年同期比3.8%の減少(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は0.4%の減少)となりました。セグメント利益は、前年同期比14.8%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	24,735		25,718		△982	△3.8%
セグメント利益	1,571	6.4%	1,844	7.2%	△273	△14.8%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では2,588百万円、前第1四半期では2,252百万円となっております。

〔地域別売上状況〕

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
東南アジア	16,515	17,330	△814	△4.7%
北東アジア	8,219	8,388	△168	△2.0%

(地域別の状況)

東南アジア全体の売上高は、前年同期比4.7%の減少となりました。

タイでは、洗濯用洗剤が堅調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤が競争激化等で前年同期を下回り、円貨換算後の全体の売上は前年同期を下回りました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比2.0%の減少となりました。

韓国では、ハンドソープが前年同期を大幅に上回りましたが、洗濯用洗剤や台所用洗剤等が前年同期を下回り、円貨換算後の全体の売上は前年同期を下回りました。

また、中国では、「システム」ハブラシが前年同期を下回りましたが、ハンドソープや日本からの輸入品の販売が大幅に増加し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

＜その他＞（建設請負事業等）

（単位：百万円）

	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	5,920		7,075		△1,155	△16.3%
セグメント利益	422	7.1	246	3.5%	176	71.7%

（注）売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当第1四半期では5,391百万円、前第1四半期では6,227百万円となっております。

（2）財政状態に関する説明

当四半期における資産、負債および資本の状況
（連結財政状態）

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	増減
資産合計（百万円）	371,504	380,701	△9,197
資本合計（百万円）	223,784	221,201	2,582
親会社所有者帰属持分比率（%）	56.9	54.7	2.2

資産合計は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末と比較して91億9千7百万円減少し、3,715億4百万円となりました。資本合計は、25億8千2百万円増加し、2,237億8千4百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は56.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月28日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については変更しておりません。

（当期業績予想値算出の前提条件）

主要な為替レートは、110円/米ドル、3.6円/バーツとしています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	110,406	101,088
営業債権及びその他の債権	61,759	55,783
棚卸資産	43,555	47,502
その他の金融資産	4,024	6,982
その他の流動資産	2,750	2,867
流動資産合計	222,497	214,224
非流動資産		
有形固定資産	90,903	92,348
のれん	182	182
無形資産	13,485	13,925
使用権資産	5,940	5,876
持分法で会計処理されている 投資	9,165	8,808
繰延税金資産	2,577	4,994
退職給付に係る資産	9,597	8,277
その他の金融資産	25,517	21,992
その他の非流動資産	833	874
非流動資産合計	158,204	157,280
資産合計	380,701	371,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	116,268	103,672
借入金	1,404	1,389
未払法人所得税等	6,568	5,853
引当金	1,582	1,630
リース負債	1,495	1,547
その他の金融負債	739	1,206
その他の流動負債	7,659	5,975
流動負債合計	135,718	121,276
非流動負債		
借入金	889	839
繰延税金負債	873	772
退職給付に係る負債	12,091	14,854
引当金	357	353
リース負債	5,510	5,560
その他の金融負債	2,648	2,645
その他の非流動負債	1,411	1,418
非流動負債合計	23,781	26,443
負債合計	159,499	147,719
資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	34,788	34,809
自己株式	△4,739	△4,740
その他の資本の構成要素	11,320	6,723
利益剰余金	132,619	140,321
親会社の所有者に帰属する 持分合計	208,421	211,548
非支配持分	12,780	12,236
資本合計	221,201	223,784
負債及び資本合計	380,701	371,504

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	78,937	82,555
売上原価	△40,075	△40,603
売上総利益	38,861	41,951
販売費及び一般管理費	△33,300	△32,858
その他の収益	789	11,116
その他の費用	△397	△1,476
営業利益	5,953	18,733
金融収益	77	82
金融費用	△40	△37
持分法による投資利益	113	298
税引前四半期利益	6,103	19,076
法人所得税費用	△2,095	△5,057
四半期利益	4,007	14,018
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,441	13,559
非支配持分	566	459
四半期利益	4,007	14,018
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.84	46.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.82	46.58

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益	4,007	14,018
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	164	△2,487
確定給付型退職給付制度の再測定額	1,430	△2,659
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△30	△0
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,564	△5,146
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	9	△0
在外営業活動体の換算差額	291	△2,499
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	35	△612
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	336	△3,111
税引後その他の包括利益合計	1,901	△8,258
四半期包括利益	5,909	5,760
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,139	6,304
非支配持分	769	△544
四半期包括利益	5,909	5,760

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2019年1月1日残高	34,433	34,715	△4,766	165	10,800	—
会計方針の変更による累積的影響額						
2019年1月1日残高(修正後)	34,433	34,715	△4,766	165	10,800	—
四半期利益						
その他の包括利益					146	1,430
四半期包括利益合計	—	—	—	—	146	1,430
配当金						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		5	4			
株式報酬取引		21				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△1,430
所有者との取引額等合計	—	26	3	—	—	△1,430
2019年3月31日残高	34,433	34,742	△4,763	165	10,946	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2019年1月1日残高	△8	△36	10,920	115,806	191,108	13,163	204,271	
会計方針の変更による累積的影響額			—	△94	△94	△0	△94	
2019年1月1日残高(修正後)	△8	△36	10,920	115,711	191,014	13,162	204,177	
四半期利益			—	3,441	3,441	566	4,007	
その他の包括利益	9	111	1,698		1,698	203	1,901	
四半期包括利益合計	9	111	1,698	3,441	5,139	769	5,909	
配当金				△2,906	△2,906	△1,963	△4,870	
自己株式の取得					△0		△0	
自己株式の処分					9		9	
株式報酬取引					21		21	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,430	1,430	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	△1,430	△1,475	△2,876	△1,963	△4,840	
2019年3月31日残高	0	74	11,187	117,677	193,278	11,968	205,246	

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2020年1月1日残高	34,433	34,788	△4,739	143	11,289	—
四半期利益						
その他の包括利益					△2,433	△2,659
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△2,433	△2,659
配当金						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分						
株式報酬取引		21				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						2,659
所有者との取引額等合計	—	21	△0	—	—	2,659
2020年3月31日残高	34,433	34,809	△4,740	143	8,856	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2020年1月1日残高	—	△113	11,320	132,619	208,421	12,780	221,201	
四半期利益			—	13,559	13,559	459	14,018	
その他の包括利益	△0	△2,162	△7,255		△7,255	△1,003	△8,258	
四半期包括利益合計	△0	△2,162	△7,255	13,559	6,304	△544	5,760	
配当金			—	△3,197	△3,197	—	△3,197	
自己株式の取得			—	—	△0	—	△0	
自己株式の処分			—	—	—	—	—	
株式報酬取引			—	—	21	—	21	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,659	△2,659	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	—	2,659	△5,856	△3,177	—	△3,177	
2020年3月31日残高	△0	△2,275	6,723	140,321	211,548	12,236	223,784	

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部及び会社を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「一般消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社の報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能的食品の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本及び海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売及び売買を行っております。

④ その他

日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品及びサービス)建設請負、不動産管理、人材派遣

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	46,835	7,713	23,465	848	78,863	73	78,937
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 1	3,353	5,367	2,252	6,227	17,200	△17,200	—
計	50,189	13,080	25,718	7,075	96,064	△17,127	78,937
事業利益	3,617	382	1,844	246	6,091	△531	5,560
その他の収益							789
その他の費用							△397
営業利益							5,953
金融収益							77
金融費用							△40
持分法による投資利益							113
税引前四半期利益							6,103

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

(注) 2 事業利益の調整額△531百万円は、主に内部取引消去額及び報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(注) 3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	38,861
販売費及び一般管理費	△33,300
事業利益	5,560

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	52,229	7,653	22,146	528	82,558	△3	82,555
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 1	3,656	5,925	2,588	5,391	17,561	△17,561	—
計	55,886	13,579	24,735	5,920	100,120	△17,565	82,555
事業利益	7,233	661	1,571	422	9,888	△795	9,093
その他の収益							11,116
その他の費用							△1,476
営業利益							18,733
金融収益							82
金融費用							△37
持分法による投資利益							298
税引前四半期利益							19,076

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

(注) 2 事業利益の調整額△795百万円は、主に内部取引消去額及び報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(注) 3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	41,951
販売費及び一般管理費	△32,858
事業利益	9,093

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。